災害時の避難所等口腔保健アセスメントの標準化について 第2報 その活用と実施上の課題

○北原 稔 ¹), 森谷俊樹 ²), 中久木康一 ³), 中條和子 ⁴), 中村宗達 ⁵), 渡辺晃子 ⁶), 高橋千鶴 ⁻), 安藤雄一 ˚®), 安福美昭 ˚®), 白田千代子 ¹®)

1) 神奈川県厚木保健福祉事務所, 2) 岩手県保健福祉部, 3) 東京医科歯科大学顎顔面外科学分野, 4) 神奈川県保健福祉局, 5) 静岡県東部健康福祉センター, 6) 神奈川県小田原保健福祉事務所, 7) 兵庫県豊岡健康福祉事務所, 8) 国立保健医療科学院地域保健システム研究分野, 9) 長浜市中之郷歯科診療所, 10) 東京医科歯科大学口腔保健学科

索引用語:災害関連死,口腔保健,避難所アセスメント

【目的】

大規模災害時の災害関連死予防のための口腔ケア活動には保健師等の関係職種との連携も不可欠である。そのためには避難生活の中で潜在しがちな口腔保健ニーズを迅速に把握し、避難所や施設等の結果を集約して、対策本部等に提示する必要がある。そこで「避難所等口腔保健アセスメント票」(以下「本票」と略す)の具体的活用法を確認し、実施上の課題を探った。

【方法】

東日本大震災時に岩手県で実施された避難所の歯科保健調査結果を本票に当てはめた具体的な活用例を提示し、WS(2013 年 9 月:横浜)で本票の検討過程で参加者より出された意見等からアセスメント実施上の課題を類型化して整理した。

【結果】

- 1) 岩手県データを当てはめた本票の結果を、事前に作成しておいた各避難所等一覧表や地図上に加工したところ、短時間で容易に、全体の口腔保健状況を避難所別・地域別等の "見える化"が図られた。
- 2) 更に、そのデータを時系列的に蓄積し、進行管理や災害時の歯科保健医療対策の後の評価分析等にも活用できると思われた。
- 3) 実施上の課題を整理すると、大規模災害時の自治体歯科職の配置計画や指揮命令系統、アセスメント実施の5W1H、その結果の収集方法、他の関連情報(ライフライン・栄養食生活等)の把握、保健師等の支援チームとの情報共有と連携方法、アセスメントに先立つ支援体制の構築などであった。
- 4) 長期化する避難所生活での災害関連死を予防する口腔ケア活動のために、全国統一のアセスメント様式の必要性については全員一致した。

【結論】

本票は、大規模災害時、その結果を短時間で簡単に加工して、どこに、どのような口腔保健医療支援が求められるかを俯瞰した"見える化"等の活用が可能である。また、本票によるアセスメント実施をはじめ、自治体の行政歯科職機能も明確にした災害時歯科健康危機管理体制の構築に向けた主要な課題も明らかになった。